地域生活を支える
社会福祉法人
第264回

## 社会福祉法人太陽［愛知県半田市］の試み

# 子どもたちの成長にあわせて、切れ目なく寄り添う「すべての子はわが子」を実現する地域づくり

**地域の宝として成長を一緒に見守り、なにかあれば専門機関につなげていけるように、保育園、学童保育所、放課後等デイサービスなど子どもの発達段階に応じたサービスを展開する。居場所づくりや家庭訪問型子育て支援の実践を通し、すべての子どもと保護者が安心できる地域づくりを行っている。**

### 太陽

法人名
社会福祉法人 太陽

本部住所
愛知県半田市西大矢知町４丁目61番地1

URL
https://www.taiyo-asahi.com

理事長
榊原 千恵美

事業内容
- 保育園
- 学童保育所
- 放課後等デイサービス
- 子育て支援事業
- 児童発達支援事業
- 児童発達支援センター

本部がある横川地区には、徒歩圏内に11の事業所が集まっている。コンパクトなエリアに複数の事業所を配置することで、法人内の連携や情報共有を円滑に行っている。

法人本部1階には、「子育てサポートセンター たいようの家」と「地域サポートえがお」を設置。地域の子どもや保護者が気軽に集い、交流できる拠点となっている。

## 社会福祉法人太陽の沿革

古くから醸造業や海運業で栄えた愛知県の知多半島。名古屋からも通勤圏内の半田市で、創設16年目を迎える。3人の子どもの母親として子育てサークルを運営していた榊原 千恵美理事長は、たまたま周囲に同世代がいなかった末子を「子どもの輪のなかで育てたい」と考え、平成12年に自宅で「認可外保育所たんぽぽ保育室」を開設した。

地域には公営住宅が集中し、県内外から転入してくる外国籍世帯やひとり親世帯も多く、未経験ではじめた託児所の運営を通して、夜間に働く母親など、さまざまな事情をもつ家庭の実情を知る。また、現在本部を構える横川小学校区は、児童数が多いにもかかわらず学童保育所がなかった。

「子どもたちが安心して過ごせる居場所をつくりたい」と思い立った榊原理事長は有限会社を設立し、学童保育所を開設した。後に半田市の放課後児童健全育成事業による委託が決まり、平成22年に社会福祉法人太陽を設立。近隣の阿久比町、東浦町、西尾市にも活動範囲を広げ、現在は放課後等デイサービスや児童発達支援センターなど22の事業所を運営している。令和2年に「子育てサポートセンター たいようの家」を開設し、さらに、地域サポート部門を設立するなど、地域活動により一層力を入れている。

## 社会福祉法人太陽の理念と方針

### ［理念］

**共に生きる力を育む**

自ら遊びを創りだせる子に
自ら危険を回避できる子に
人と共に協力的に考えていける子に

### ［保育方針］

保育園は、子ども同士で思いっきり遊びコミュニケーションを通して生きる力を育んでいくための大切な場です。楽しく遊んで、おいしく食べて、すやすやと眠る。0、1、2才児は、安定した暮らしのリズムのなかで心身共に健康的な状態を体得していきます。

お母さんと一緒もいいけれど、お友達と遊ぶのもなかなか楽しいもの。子どもの中に芽生えた好奇心と意欲は、お友達とのかかわりの中でどんどん膨らんでいきます。時には泣かされたり泣かしたりしながら、子どもは自分自身の感性で「仲良くやっていく方向」を見つけていきます。

私たちは自ら育つ子どもたちを温かく見守ります。

太陽
の試み
Case 1

# 0歳から18歳まで切れ目のないシームレスな子育て支援

同一敷地内に保育所、児童発達支援事業所、子育て支援センターを設置。児童発達支援サービスを利用する保育園児の療育・保育について、研鑽を重ね、方向性を共有している。

太陽は、0歳から18歳までの子どもを対象に、途切れることのない継続的な子育て支援をめざしている。その原点は、榊原理事長自身が子育て中に行っていたサークル活動や託児所運営の経験にある。育児に悩んでいたころ、かつての子育てサークルの仲間から「○○ちゃんって、小さい頃はこんな子だったよね」と、幼少期を知る人ならではの言葉に救われた経験があるという。「子育ての悩みは子どもの成長とともに変化する。だからこそ、子どもと保護者を途切れることなく見守る仕組みが必要」と考えるようになった。

また、子ども会の廃止などで地域のつながりが希薄になったいまこそ、子育て支援を担う法人の役割はこれまで以上に大きいと考え、就学後も利用できる事業を次つぎと展開してきた。本部から徒歩圏内には、子育て支援センター、保育所、学童保育所、児童発達支援事業所、放課後等デイサービスなど11の事業所が集まっている。

隣接する学童保育所と放課後等デイサービスでは、子どもの状況に応じてサービスを利用できるため、保護者の就業時間に合わせて柔軟に居場所をつくることができている。発達段階や特性の異なる子どもたち同士、ぶつかり合うこともあるが、交流の機会が増えるほど、自然と互いを仲間として受け入れるようになっていく。学童保育所では本ばかり読んでいた児童が、放課後等デイサービスではリーダーシップを発揮するなど、子どもたちはさまざまな一面を見せてくれるという。

さらに、中高生向けの放課後等デイサービスも運営しており、幼少期からの経過や特性などの情報を引き継ぎながら見守りを続けている。長年にわたって築いてきた関係性があるからこそ、発達段階や困りごとの変化に応じて適切な専門機関につなぎやすく、制度の狭間で支援が途切れないよう、必要な事業を次つぎと実現してきた。

「保護者にとって、子どもの成長について長期にわたり一緒に悩み、喜び合える人がいることはとても大切だと思っています。職員にとってもさまざまな子たちと接することで考え方や専門性の幅ができ、自分の適性に気づく機会も多いと思います」と榊原理事長は話す。

2歳児クラスの絵画教室の様子。何を描くかは一人ひとりの意思を大切にしている。

多機能型事業所「あおぞら」では、0~5歳児を対象とした児童発達支援と、中高生を対象とした放課後等デイサービスを実施している。

太陽
の試み
Case 2

# 地域のすべての子どものための「子育て支援拠点」と「地域サポート部門」

学習支援に参加する学生ボランティアは、地域のお兄さん・お姉さんとして、子どもたちが持ち寄った宿題や学習のサポートを行っている。

太陽では「すべての子はわが子、子どもは地域の宝物」というビジョンを掲げる。その実現に向けて、令和2年に「子育てサポートセンターたいようの家」を開設した。開設にあたっては、自治体への粘り強い働きかけがあった。子育て支援拠点事業は市町村の努力義務であるものの各地域への設置に向けた予算化が難しい状況であったため、「施設は法人が設置するので、運営費を支援してほしい」と提案。地域に必要な事業であることを訴え、事業化につなげた。さらに、公益的な事業を担当する「地域サポートえがお」を立ち上げた。事業所に関係する子どもだけでなく、地域のすべての子どもたちを見守るためには、地域住民やボランティアが自然に子どもとかかわれる仕組みが必要だと考えたことが背景にある。

「地域サポートえがお」では子ども食堂、居場所カフェ、工作教室、おやつづくり、学習支援、映画鑑賞会、お出かけ企画など、多彩な活動を展開している。月1回の子ども食堂には、毎回50～60人の親子が参加し、法人スタッフ2名のほか、約10名のボランティアが運営を支えている。

学習支援では、月2回の「学習支援わくわく教室」と、夏休み期間中の宿題支援である「学習支援ホップステップ」を実施。指導役として参加する高校生や大学生のボランティアの存在は、子どもにとって貴重なロールモデルとなっている。頼もしいボランティアの学生たちの姿を見て、参加児童が「僕も先生みたいになりたい」と話す場面もあった。

地域の子どもたちが気軽に立ち寄る「居場所カフェ」には、進学したばかりの中学生が訪れ、新しい環境への不安を口にしたり、友人たちと談笑したりするうちに表情がほぐれていく。そんな子どもたちの様子を法人スタッフたちがあたたかく見守っている。

かつて法人施設を利用していた子どもが学生ボランティアとして行事に参加するなど、支えられる側から支える側へと回る循環が地域のなかで生まれている。不登校だった女子中学生が、8年間の保育補助ボランティアを経て、保育補助として法人に就職したことは、その象徴的な例といえる。

地域ではさまざまな家庭事情を背景に、司法との連携が求められる青少年も少なくない。思春期を迎えて対応が難しくなった子どもでも、幼い頃を知っている職員なら、自然と声をかけることができる。「本当に大きくなったね、元気？」と気軽に言えるような地域をめざしている。

毎月第4土曜日に開催する「こども食堂えがお」では、地域ボランティアが調理から運営までを担当し、子どもたちへ温かい食事を届けている。

太陽の試み Case 3

# 子育て家庭に寄り添う「実家のおばあちゃん」をめざすホームスタート事業

ホームスタート事業の訪問ボランティア「ホームビジター」を養成する講座を、昨年度と今年度にそれぞれ開催した。参加者同士で語り合いながら、支援への理解を深めている。

イギリスからはじまった家庭訪問型子育て支援ボランティアに「ホームスタート」という取組がある。日本で活動するNPO法人「ホームスタート・ジャパン」の存在を10年ほど前に知った榊原理事長は、半田市でも必要な取組だと確信する。

当初は「ママのサポートリンク」という名前で独自に活動を開始したが、見ず知らずの他人が家庭訪問することへのハードルの高さから、依頼はほとんどなかった。しかし、法人が子育て支援拠点事業をはじめ、さまざまな事業に取り組むなかで、地域との信頼関係が育まれ、利用者も増えていった。現在はホームスタート・ジャパンに正式に登録し、そのノウハウを活用しながら運営している。

訪問ボランティアは「ホームビジター」とよばれ、所定の養成講座を修了することで認定される。昨年度は5名のホームビジターが誕生し、10世帯、延べ40回の訪問を行った。あくまで父母の寄り添い支援であるため、子育ての先輩として話し相手になったり、外出に付き添ったりすることが主な活動となる。めざすのは「実家のおばあちゃん」のような存在だ。

訪問ボランティアにとっても、「自分が成長する機会になる」「孫との付き合い方に役立つ」などの感想があり、養成講座のカリキュラムは好評だ。ボランティアが増えることで、地域全体の子どもや子育て世帯への関心が高まることも期待できる。

子どもの不登校などさまざまな困難を抱え、法人全体で見守ってきたある保護者が、恩返しをしたいとホームビジターになった。「お世話される人がお世話する人となり、地域のつながりが輪になっていく印象的な出来事です。誰かのお世話をすることで、生き生きとした表情になっていく様子が、とてもうれしかったです」と榊原理事長は振り返る。

確かな手応えがあるホームスタート事業だが、自治体によって温度差もある。現在は太陽の自主事業として行い、研修費用なども法人が負担している。「変化の早いこの時代、さまざまな支援の門戸を開いていくためにも、自治体の予算ありきの運営だけでなく、法人自ら公益事業として実績をつくり、必要性を示していかなければならないと思っています」と榊原理事長は語る。

養成講座では、訪問ボランティア自身の価値観を振り返るワークショップも実施している。自らの考え方を見つめ直し、参加者同士で話し合うことで、訪問先の家庭に寄り添う姿勢を学んでいる。

太陽の試み Case 4

# 必要なことを事業化して多様なニーズに対応多機能経営が働きやすさにもつながる

子どもと保育者との愛着関係が、成長してからもつながり続ける関係の土台となっている。自己決定、自己判断を大切にし、「自分で考え、自分で行動する力」を養っている。

わずか15年のあいだに、太陽はさまざまな事業を展開してきた。ひとつの事業から次の課題が見つかり、「あったらいいな」を実現していくなかで、たどり着いた姿だという。結果として経営面でも合理化が進み、経費の削減と職員の働きやすさの向上、双方につながっている。

例えば現在、給食は一つの厨房で集中調理し、近隣施設へ保冷車で搬送することで効率化を図っている。主要な事業所が徒歩圏内に集中していることは、職員の移動しやすさにもつながっている。法人には子育てをしながら働く親も多い。子どもの発熱などで休みが必要になったときには、チャットツールを用いて応援職員の調整を行っている。他施設へ応援に行くことを前提とした「フリー保育士」を配置し、急な連絡でも人員を融通できる体制を整えた。

法人が大きくなるにつれ、職員全体での理念の共有が課題となってきた。本部だけで事業を進めていては、職員全員にその意義が伝わらないと榊原理事長は感じていた。そこで、全施設長が集まる会議を月1回設けて情報交換や意思共有の場をつくったほか、職員向けの相談窓口を開設し、法人幹部へ報告するのはためらうような小さな悩みにも対応できるようにした。些細な相談も挙げやすくなり、多くの職員が利用している。

今後の法人の在り方を考えるとき、いつも榊原理事長の頭に浮かぶのは、思春期を迎えて非行や不登校、施設入所などに至る子どもたちのことだ。「不特定多数の小学生のための居場所をつくりたいと思っています。生きづらさを抱える子どもたちにもっと早く、幼少期に話を聞いてくれる人がいたら、両親に寄り添う人がいたら、結果が変わっていたかもしれない。私たちがそんな存在になりたい」と話す。

従来の地域コミュニティと協働し、社会福祉法人ならではのフットワークの軽さを活かし子どもたちの健全な成長を見守りつづけていく。

社会福祉法人 太陽

法人内の障がい部門の会議の様子。各事業所の現状や課題を定期的に共有することで、事業所間の連携強化につなげている。